

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第36期) 至 平成18年2月28日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第36期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高	(千円)	46,757,335	48,491,031	48,228,422	48,327,447	47,630,827
経常利益	(千円)	935,527	1,061,449	460,943	583,450	106,499
当期純利益	(千円)	472,580	541,112	114,945	300,179	57,416
純資産額	(千円)	3,271,446	4,022,884	4,003,095	4,232,655	4,279,462
総資産額	(千円)	20,675,917	20,565,052	21,255,592	21,542,858	21,577,791
1株当たり純資産額	(円)	5,548.80	605.33	602.35	636.89	643.93
1株当たり当期純利益	(円)	801.55	87.46	17.29	45.16	8.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.8	19.6	18.8	19.6	19.8
自己資本利益率	(%)	15.5	14.8	2.9	7.3	1.3
株価収益率	(倍)	—	5.37	36.61	13.50	65.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,542,835	573,986	983,422	215,689	117,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△435,274	△540,939	△971,730	△614,159	△412,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△777,054	△426,701	△3,157	364,583	186,516
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,549,755	3,156,101	3,164,636	3,130,749	3,022,175
従業員数 (外、平均パートタイマー数)	(人)	542 (1,364)	545 (1,488)	546 (1,551)	533 (1,668)	524 (1,717)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

5. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次		第32期
決算年月		平成14年2月
1株当たり当期純利益	(円)	80.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—
1株当たり純資産額	(円)	554.88

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高	(千円)	46,061,913	47,880,022	47,790,094	47,907,367	47,216,604
経常利益	(千円)	859,073	980,801	455,489	518,720	68,821
当期純利益	(千円)	423,044	501,889	109,606	262,681	34,589
資本金	(千円)	520,308	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数	(株)	589,577	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額	(千円)	3,231,822	3,935,058	3,913,992	4,101,429	4,109,507
総資産額	(千円)	20,474,370	20,390,044	21,125,844	21,337,162	21,353,556
1株当たり純資産額	(円)	5,481.59	592.11	588.94	617.14	618.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	100.0 (-)	17.0 (-)	17.0 (-)	15.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	717.53	81.12	16.49	39.52	5.20
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.8	19.3	18.5	19.2	19.2
自己資本利益率	(%)	13.9	14.0	2.8	6.6	0.8
株価収益率	(倍)	-	5.79	38.38	15.43	109.51
配当性向	(%)	13.9	21.0	103.1	37.9	96.1
従業員数 (外、平均パートタイマー 数)	(人)	514 (1,324)	525 (1,460)	528 (1,523)	517 (1,638)	507 (1,684)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

5. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次		第32期
決算年月		平成14年2月
1株当たり当期純利益	(円)	71.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-
1株当たり純資産額	(円)	548.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	10.00 (-)

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	P O S（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。

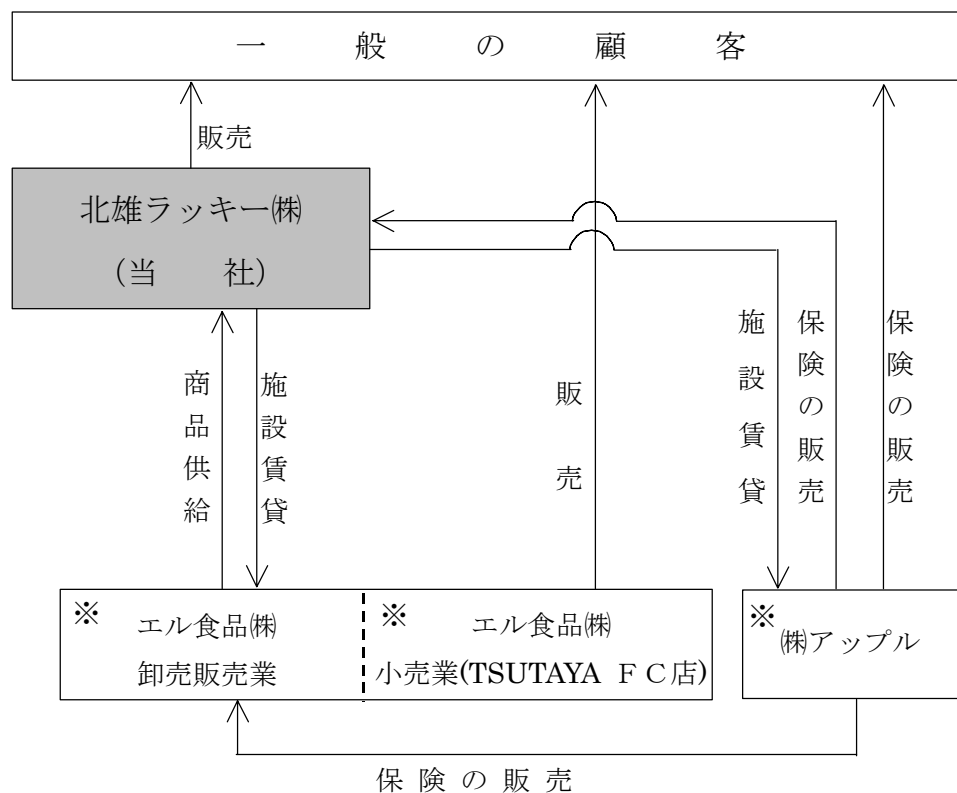
3 【事業の内容】

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品(株)	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	521 (1,717)
その他の事業部門	3 (—)
合計	524 (1,717)

(注) 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
507 (1,684)	39.1	14.1	4,462,704

(注) 1. 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成18年2月28日現在 439人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、個人消費は緩やかな回復基調を示しつつありますが、原油価格の高止まりや金利の上昇懸念などの不安要素もあり、景気は底堅く推移しているものの、まだ楽観できない状況が続いております。北海道内におきましては、全国水準と比較いたしまして雇用や所得といった面での地域格差が解消できないまま、個人消費の伸び悩みが続き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、こうした影響を色濃く受けたうえ、同業大型店の出店や異業種（特にドラッグストア）との競合もこれまでになく顕著となるなど厳しい経営状況が続きました。

当社グループにおきましても、価格競争が更に進むなか、春先の天候不順や秋冬にかけての青果物や米穀類の相場下落などにも影響を受け、既存店売上高は前連結会計年度比96.2%と厳しい経営結果となりました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、競合店対策として生鮮部門を主体とし価格訴求路線を打出し、売上高の維持拡大を目指す一方で、品質や品揃え、味の訴求という分野においては「ナチュラルラッキー」「テイスティラッキー」というコンセプトを導入し、「有機野菜」「有機原材料使用食品」「無添加食品」「健康食品」「味の逸品」を訴える取組みに力を注いでまいりました。具体的なナチュラルラッキー商品としては、各種有機栽培野菜、無添加ロースハム・ベーコン、有機サラダ専科、オーガニック冷凍野菜、有機大豆豆腐・納豆、特定保健用飲料、ミネラルウォーターなどの展開を強化し、テイスティラッキー商品としては、スウィートトマト、産地直送こだわり白桃・巨峰、地元積丹産淡色紅葉子、こだわり珈琲、新潟産こだわり米などに取組んでまいりました。

これらの商品は売上貢献の面ではまだまだ小規模ではありますが、今後確実に需要増が見込まれるものとして捉え、当社グループの商品政策の主体となるものとしていち早くお客様へのアピールを開始したものであります。

コスト削減への取組みといたしましては、物流センターでの取扱品を官制品（酒・米）や衣料品まで規模を拡大したことにより手数料の増加が図られ、また物流センターを活用することにより中国産のオリジナル肌着の直流体制を構築し、大きな利益貢献が実現いたしました。

設備面では、店舗効率化の観点より3月に白石店、6月に藤野店、10月に苗穂店、1月に真駒内店をそれぞれ閉鎖し、新規店舗として10月に北海道稚内市にショッピングセンターシティ稚内店を開店いたしました。

この結果、スーパーマーケット事業部門の売上高は47,219百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は270百万円（前連結会計年度比37.2%）の減収減益となりました。

「その他事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では、品揃えの見直しと在庫の改善を実施いたしました。競合が一段と激化したこと、また(株)アップルにつきましては、生損保業界の再編に伴う代理店の生残り競争激化を鑑みて事業規模を縮小したことなどにより、いずれもわずかな減収となり、売上高合計は410百万円（前連結会計年度比98.3%）、営業利益は△2百万円（前連結会計年度は5百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は47,630百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は269百万円（前連結会計年度比36.9%）、経常利益は106百万円（前連結会計年度比18.3%）、当期純利益は57百万円（前連結会計年度比19.1%）の減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が174百万円（前連結会計年度比70.2%減）であったものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、当連結会計年度末には3,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が174百万円、減価償却費が349百万円、たな卸資産の減少が73百万円及び預り保証金の増加が14百万円であったのに対し、仕入債務の減少が75百万円、役員退職慰労引当金の減少が56百万円、法人税等の支払額が303百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は412百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,290百万円、有形固定資産の取得による支出が666百万円、差入保証金の増加による支出が21百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,260百万円、差入保証金の減少による収入が266百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は186百万円（前連結会計年度比48.8%減）となりました。これは短期借入金の増加が199百万円、新規の長期借入金が950百万円、新規の社債の発行が600百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が863百万円、社債の償還による支出が600百万円、配当金の支払額が99百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	47,219,983	98.6
その他の事業部門 (千円)	410,844	98.3
合計 (千円)	47,630,827	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,642,582	11.8
精肉	4,233,427	8.9
鮮魚	4,319,740	9.1
惣菜	2,937,289	6.2
日配品	6,868,326	14.4
グロサリー	12,394,837	26.0
菓子	2,170,499	4.6
食料品その他	381,851	0.8
計	38,948,555	81.8
衣料品		
婦人	1,449,989	3.0
紳士	534,039	1.1
子供	411,353	0.9
服飾寝具	1,393,037	2.9
肌着靴下	1,640,559	3.5
計	5,428,980	11.4
住居品		
日用品	934,431	1.9
家庭雑貨	521,529	1.1
住居品その他	467,682	1.0
計	1,923,643	4.0
テナント売上	918,804	1.9
小計	47,219,983	99.1
その他の事業部門	410,844	0.9
合計	47,630,827	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	35,647,184	98.6
その他の事業部門 (千円)	229,536	93.7
合計 (千円)	35,876,720	98.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,268,438	11.9
精肉	2,953,791	8.2
鮮魚	3,071,518	8.6
惣菜	1,597,059	4.5
日配品	4,954,407	13.8
グロサリー	10,763,505	30.0
菓子	1,587,895	4.4
食料品その他	302,044	0.8
計	29,498,661	82.2
衣料品		
婦人	1,019,323	2.8
紳士	366,710	1.0
子供	290,524	0.8
服飾寝具	993,137	2.8
肌着靴下	1,132,966	3.2
計	3,802,662	10.6
住居品		
日用品	778,947	2.2
家庭雑貨	360,731	1.0
住居品その他	381,454	1.1
計	1,521,134	4.3
テナント仕入	824,726	2.3
小計	35,647,184	99.4
その他の事業部門	229,536	0.6
合計	35,876,720	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、全国的にみて緩やかな景気の回復基調が続いているとはいえ、北海道内での個人消費は依然として足取りが重く、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。企業をとりまく環境も将来にむけ社会保険料の負担増や定率減税廃止による個人の負担増、また金利上昇の予測など先行きの不透明感が拭いされない状況にあると言わざるを得ません。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、北海道内の消費の低迷と競争激化といった状況に対処するためこれまで以上の「販売力の強化」を最大の課題と捉えております。また引続き財務改善の観点より堅実な設備投資を遵守してまいります。

(3) 対処方針

具体的に当社グループでは次のような重点施策に取り組む計画であります。

まず、営業部内の機能を再編し、販売部に集中することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施いたします。販売促進の面では年間52週のマーチャンダイジング計画を具体的な項目に再構築し、これらを「今週のテーマ商品」「週間重点販売商品」へと落とし込み、店舗間のバラツキ解消と売込商品の集中化を図ってまいります。またこれとは別にチラシ計画と連動した「月間オペレーションガイド」を作成し、販促スケジュール、週別売場展開ガイド、生活催事ガイド、販促資材計画などソフトの面からも売場をサポートし、共通認識の醸成を図ってまいります。

商品力強化の面では、まず主力となる生鮮部門においては引続き「ナチュラルラッキー商品」及び「ティスティラッキー商品」の拡大を図ってまいります。新たな取組み商品といたしましては、朝もぎとうもろこし、朝どりイチゴ、平田牧場三元豚、SPF豚使用焼豚スライス・ブロックベーコン、有機野菜使用和惣菜・中華などを手がけてまいります。また地産地消の考え方を重視し、近郊野菜農家とのタイアップを強化、産直野菜、地場魚介類の販売拡大へ取り組んでまいります。グロサリー部門においても「ナチュラルラッキー商品」の取扱いを強化し、有機・特別栽培を原材料とする加工食品の拡大、また栄養補助商品・健康茶などのコーナー展開も手がけてまいります。

そのほかコスト削減への取組みといたしましては、店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理や清掃などの費用を前連結会計年度と比べおよそ500万円削減する計画としております。

当社グループはこうした重点政策を確実に推進することにより、課題であります販売力の強化に努めるとともに、競合店対策につきましても周到な準備のもとに対抗策を計画し、業績の向上に努めてまいります。

(4) 翌事業年度の新装・改装店

翌事業年度は、3月より青果物・水産物の配送センターを自社の直営として立上げ、更なるコストの削減と収益の増加を目指してまいります。店舗につきましては遠軽店、網走店、美幌店、西岡店の改装を計画し、売上の拡大を図ってまいります。

「その他の事業部門」

エル食品株式会社 TSUTAYA篠路店では引続き競合対策に努めるとともにオペレーションコストの削減を図り、利益の向上に努めてまいります。

また株式会社アップルにつきましては、自動車保険、医療保険の新規顧客の獲得を目指し、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に26店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計32店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーストア状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

① 食の安全について

ここ数年間にBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題、産地の偽装など消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルート確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が公表され、固定資産の減損会計については平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されることが定められております。当社グループでは、平成19年2月期より適用されることとなり減損処理を実施する予定となっておりますが、今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年度（平成19年2月期）における減損処理予定額は422百万円であります。

(6) 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成18年2月末現在2,833,079千円（連結総資産に対し13.1%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

(7) 金利の変動について

当社グループは総資産に占める有利子負債依存度が高い水準にあります。当社グループの連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成17年2月期52.6%、平成18年2月期53.9%となっております。また連結売上高に対する支払利息の比率は、平成17年2月期0.47%、平成18年2月期0.47%となっております。当社グループは今後借入金の圧縮に努めるとともに、財務体質の強化に努める方針であります。先般発表された日銀の量的緩和政策の解除後も当面は低金利が続くものと思われませんが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%減の476億30百万円となりました。これは既存店の売上高が前連結会計年度比96.2%と厳しい結果となったことに加え、店舗効率化のため4店舗を閉鎖したことによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高については第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況に記載のとおりであります。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ1.2%減の359億42百万円となりました。売上原価率は75.5%となり前連結会計年度に比べ0.3%上昇いたしました。当連結会計年度は、売上高減少が進むなか価格競争が一段と激しくなったこともあり、特に青果・精肉・グロスアリー部門を中心に荒利益率が低下したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.0%増の124億52百万円となりました。これは主に店舗新設によるパート給与の増加、一括配送業務の拡大による配送費の増加、石油価格の値上りによる光熱費の増加、外形標準課税新設導入による租税公課の増加などがあつたことによるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ63.1%減の2億69百万円となりました。これは主に売上高の減及び荒利益率の低下により売上総利益が大幅に減少したこと、販売費及び一般管理費が増加したことなどによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ81.7%減の1億6百万円となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ1億3百万円の増加となりました。これは主に店舗の閉鎖に伴う固定資産売却益が37百万円、税務調査に伴う前期損益修正益が79百万円あつたことなどによるものであります。

また特別損失は、前連結会計年度に比べ37百万円の増加となりました。これは主に店舗の閉鎖に伴う固定資産売却損が22百万円、店舗の閉鎖を含めた固定資産除却損が21百万円あつたことなどによるものであります。

⑦ 当期純利益

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ80.9%減の57百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、215億77百万円（前連結会計年度末215億42百万円）となり、34百万円増加いたしました。その主な要因は流動資産において、現金及び預金の減78百万円のほか、4店舗の閉店によるたな卸資産の減73百万円などにより1億30百万円減少しておりますが、固定資産において、有形固定資産が減価償却額3億46百万円や店舗閉鎖に伴う土地売却による土地46百万円の減少があったものの、稚内店新設による建物及び構築物の取得5億90百万円などがあった結果、2億78百万円増加したこと、一方、投資その他の資産が投資有価証券1億57百万円の増加があったものの、差入保証金が2億40百万円減少したことなどにより、1億18百万円減少し、差引、1億60百万円の固定資産の増加となったことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、172億98百万円（前連結会計年度末173億10百万円）となり、11百万円減少いたしました。その主な要因は流動負債において一年以内償還予定の社債が償還により6億円、未払法人税等が1億58百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が1億99百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億94百万円それぞれ増加したことなどにより4億80百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が1億7百万円、役員退職慰労引当金が56百万円それぞれ減少した一方、新たな起債による社債が6億円増加したことなどにより4億68百万円増加したことによるものであります。

③ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、42億79百万円（前連結会計年度末42億32百万円）となり、46百万円増加いたしました。その要因は、利益剰余金において当期純利益57百万円の計上に対し、株主配当金99百万円により42百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が89百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規店舗として平成17年10月にシティ稚内店を開店いたしました。また既存店舗の活性化策といたしまして新琴似四番通店の改装を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は645,129千円であります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道稚内市	稚内店 新装設備	586,938千円
・札幌市北区	新琴似四番通店 改装設備	21,393千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	88,790	2,976	1,743,389 (6,086)	—	1,835,156	18 (76)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	3,348	3,266	48,898 (486)	—	55,513	5 (26)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	155,077	2,010	—	—	157,088	8 (50)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	381,200	4,368	—	—	385,569	18 (84)
星置駅前店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	95,577	6,385	—	—	101,963	14 (73)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内13店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	431,681	32,699	—	—	464,381	119 (634)
花川店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	632	2,988	—	—	3,621	2 (19)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	346,183	4,950	201,600 (7,758)	—	552,734	12 (66)
朝里店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	194,212	4,492	286,351 (14,930)	107	485,163	24 (111)
大麻北町店 (北海道江別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	1,697	65	—	—	1,763	1 (6)
札内店 (北海道中川郡幕 別町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	4,261	318	—	—	4,579	1 (9)
美幌店 (北海道網走郡美 幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	525,086	8,159	262,104 (8,798)	57	795,408	32 (75)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	12,289	3,403	—	—	15,693	13 (51)
遠軽店 (北海道紋別郡遠 軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	266,973	3,097	569,182 (19,575)	246	839,499	25 (80)
栗山店 (北海道夕張郡栗 山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	242,284	1,698	154,212 (4,041)	—	398,195	14 (60)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	28,476	2,514	—	—	30,991	20 (62)
長沼店 (北海道夕張郡長 沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	13,629	2,951	49,934 (16,524) [16,516]	—	66,514	9 (50)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	567,096	2,522	339,745 (40,865) [23,242]	—	909,364	20 (77)
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	573,660	2,229	144,260 (12,316)	—	720,150	23 (73)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	198,853	103	1,549,381 (9,841) [8,189]	—	1,748,338	— (—)
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	905,199 (6,599) [6,599]	—	905,199	— (—)
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	—	34	—	—	34	8 (22)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	71,359	3,537	352,076 (3,971)	566	427,540	121 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他22店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	52,099	57,479	1,077,377
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他3店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	34,124	—	90,466

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他28店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	405,594	999,032
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	896	1,344

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品(株)	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,240	1,674	—	2,915	6 (9)
	珍味加工場 (札幌市手稲区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,352	456	371	2,179	4 (6)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	4,569	188	—	4,758	4 (19)
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部門)	—	134	—	134	3 (—)

(注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	—	1,171	21,600

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,107	1,344

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成18年2月28日現在における重要な設備の取得・改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の取得

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 低温センター	札幌市中央区	物流 センター	280,300	—	借入金	平成18年 3月	平成18年 3月	3,525㎡

(注) 低温センターは青果物・水産物の配送業務及び一時在庫保管業務を行います。平成18年3月21日より業務を開始しております。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 遠軽店	紋別郡遠軽町	店舗改装	12,000	—	自己資金	平成18年 3月	平成18年 3月	—

(注) 遠軽店の改修については予定どおり平成18年3月に完了しております。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成18年5月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年6月27日 (注) 1	5,306,193	5,895,770	—	520,308	—	293,808
平成14年10月4日 (注) 2	600,000	6,495,770	97,200	617,508	137,160	430,968
平成14年11月6日 (注) 3	150,000	6,645,770	24,300	641,808	34,290	465,258

(注) 1. 株式分割（1：10）

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	600,000株
発行価格	420円
引受価格	390円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	234,360千円

3. 有償第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	420円
引受価格	390円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	58,590千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	57	—	—	532	602	—
所有株式数（単元）	—	793	8	1,340	—	—	4,503	6,644	1,770
所有株式数の割合（%）	—	11.94	0.12	20.16	—	—	67.78	100.0	—

（注）「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,255	18.88
田中 嘉久	札幌市西区	538	8.10
千葉 敬一	札幌市手稲区	371	5.58
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	190	2.86
千葉 幹治	札幌市中央区	180	2.72
千葉 和夫	札幌市西区	175	2.63
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	162	2.44
計	—	3,652	54.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,644	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

平成18年2月期における利益配当金につきましては、1株当たり5円といたしました。なお、中間配当は実施しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	—	545	720	685	640
最低(円)	—	422	480	※ 585	558

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成14年10月4日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	619	630	611	620	640	625
最低(円)	600	589	590	596	605	558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年7月 (株)シージーシー北海道本部 代表取締役副社長就任(現任) 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	1,255
専務取締役	開発部長	井本 逸夫	昭和20年1月13日生	昭和47年3月 ダイカ(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 グロサリー統括バイヤー 平成5年5月 当社常務取締役 営業部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成8年3月 当社常務取締役 販売部長 平成9年5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年3月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年5月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 生産性推進担当 平成18年3月 当社専務取締役 開発部長(現任)	41
専務取締役	総務部長	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロサリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役 総務部長(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネージャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 (現任)	14
取締役	—	大澤 範貢	昭和21年8月30日生	昭和44年7月 ㈱月寒デパート入社 昭和53年2月 当社入社 昭和53年9月 当社 北49条店店長 昭和61年5月 当社取締役 販売部総括 平成4年3月 当社取締役 販売第一部長 平成6年11月 エル食品㈱ 取締役就任 (現任) 平成7年3月 当社取締役 店舗運営副部長 平成7年9月 当社取締役 山の手店店長 平成10年3月 当社取締役 販売部長 平成17年10月 当社取締役 営業本部付 (現任)	21
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 ㈱まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 (現任)	14
取締役	内部監査室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネージャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 (現任)	371
取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業㈱入社 昭和52年9月 カスタムマート㈱入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネージャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グロサリー部長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総括バイヤー兼務加食部門バイヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 (現任)	5
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネジャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部長生鮮部副部長兼務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部長生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長 (現任)	4
常勤監査役	—	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課マネジャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マネジャー 平成8年3月 ㈱エッチジーシー低温センター出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネジャー 平成17年5月 当社 常勤監査役 (現任)	7
監査役	—	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役 (現任)	240
監査役	—	河谷 泰昌	昭和8年9月21日生	昭和33年4月 弁護士開業 (現任) 昭和44年1月 札幌地方裁判所 調停委員 昭和48年4月 札幌弁護士会 副会長 昭和52年1月 札幌地方裁判所 司法委員 平成14年5月 当社監査役 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	中井 実	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役（現任）	—
計					2,016

(注) 監査役 河谷泰昌氏、中井 実氏の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会は取締役10名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

② 当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

③ 当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており内部監査室長1名が常勤し、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を年2回実施し、問題点・改善点について関係部署の協力のもと内部監査を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。

④ 当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・企業機密情報、個人情報保護規定
- ・地震、災害管理手引書
- ・内部取引者管理規定（インサイダー防止）

⑤ 当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

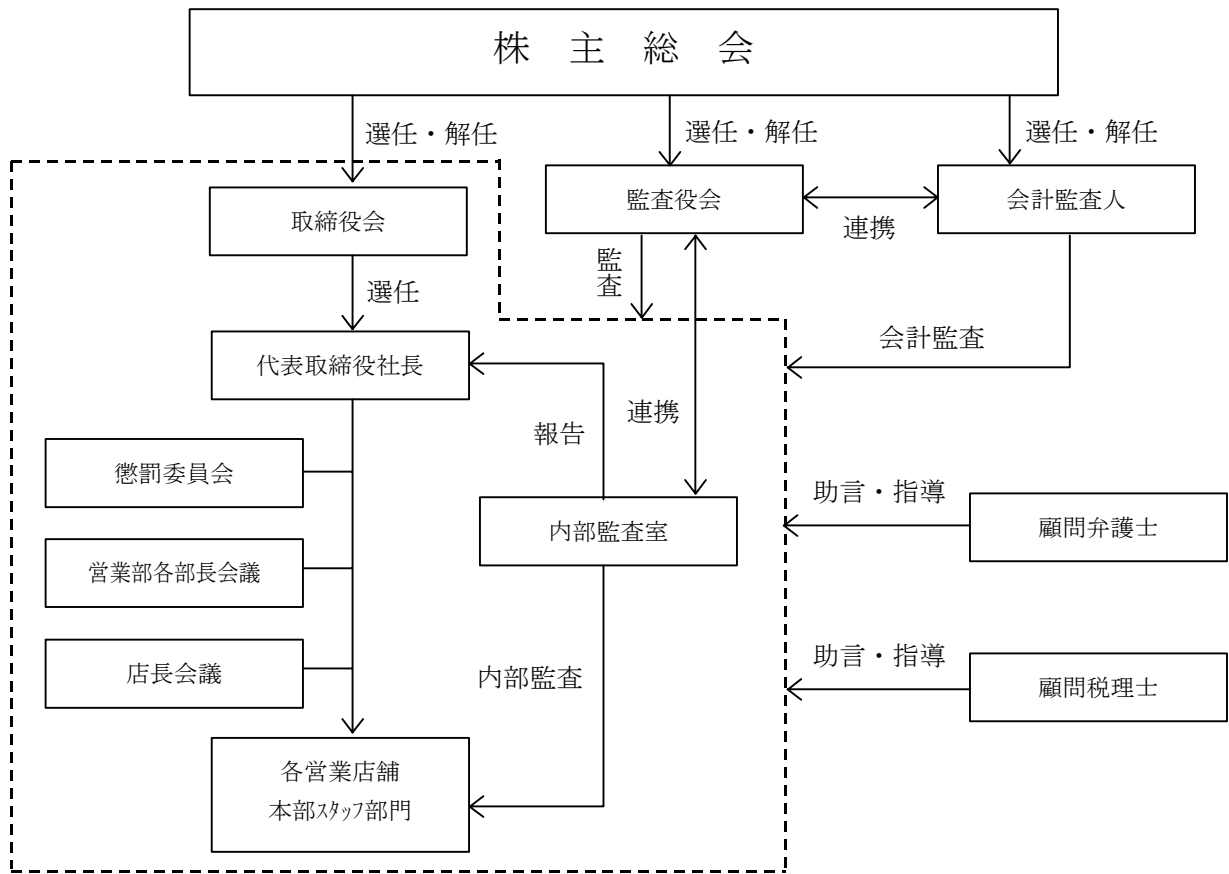
(3) 内部管理体制と運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

また、営業部内におきましては営業各部長会議・店長会議等を通じましてコンプライアンスに関する教育と啓蒙にあたる一方、代表取締役社長の直轄として懲罰規定に基づく懲罰委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額（13名）	75,444千円	
監査役の年間報酬総額（5名）	10,264千円	（うち社外監査役2名 1,200千円）
計	85,708千円	

(注) 上記のほか、取締役9名に対し使用人兼務取締役の使用人給与相当額55,427千円を支払っております。また、当事業年度に任期満了により退任した取締役1名、監査役1名に対し、75,320千円の退職慰労金を支払っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については中央青山監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人と情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 廣瀬 一雄
指定社員 業務執行社員 上田 恵一

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,500千円
上記以外の報酬	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第35期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第36期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,760,749		3,682,175		
2. 受取手形及び売掛金		176,869		190,363		
3. たな卸資産		1,857,361		1,783,718		
4. 繰延税金資産		105,592		91,625		
5. 未収法人税等		—		34,632		
6. その他		492,161		479,715		
貸倒引当金		△269		△62		
流動資産合計		6,392,465	29.7	6,262,169	29.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	8,285,018		8,711,017		
減価償却累計額		4,409,717	3,875,300	4,481,134	4,229,883	
(2) 車輛運搬具		20,262		20,262		
減価償却累計額		18,226	2,036	18,913	1,349	
(3) 土地	※1		6,801,043		6,754,783	
(4) 建設仮勘定			6,208		—	
(5) その他		755,216		675,113		
減価償却累計額		634,734	120,482	577,444	97,669	
有形固定資産合計			10,805,072		11,083,685	51.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,612		8,388	
(2) 電話加入権			18,569		18,569	
無形固定資産合計			26,182		26,958	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		347,360		505,337	
(2) 繰延税金資産		376,732		321,494	
(3) 差入保証金		3,363,972		3,123,567	
(4) その他		239,973		249,778	
貸倒引当金		△8,900		—	
投資その他の資産合計		4,319,138	20.0	4,200,177	19.5
固定資産合計		15,150,393	70.3	15,310,821	71.0
III 繰延資産					
社債発行費		—	—	4,800	0.0
資産合計		21,542,858	100.0	21,577,791	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,111,533		3,028,804	
2. 1年以内償還予定の社債	※1	600,000		—	
3. 短期借入金	※1・2	5,446,138		5,645,171	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	824,794		1,018,904	
5. 未払法人税等		192,859		34,238	
6. 賞与引当金		165,665		130,684	
7. その他		885,230		888,041	
流動負債合計		11,226,221	52.1	10,745,843	49.8
II 固定負債					
1. 社債		—		600,000	
2. 長期借入金	※1	4,468,660		4,361,506	
3. 繰延税金負債		4,096		14,782	
4. 退職給付引当金		729,101		736,948	
5. 役員退職慰労引当金		357,637		300,661	
6. その他	※1	524,486		538,587	
固定負債合計		6,083,981	28.3	6,552,484	30.4
負債合計		17,310,203	80.4	17,298,328	80.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	641,808	3.0	641,808	3.0
II 資本剰余金		465,258	2.1	465,258	2.1
III 利益剰余金		3,068,776	14.2	3,026,505	14.0
IV その他有価証券評価差額 金		56,812	0.3	145,890	0.7
資本合計		4,232,655	19.6	4,279,462	19.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,542,858	100.0	21,577,791	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			48,327,447	100.0		47,630,827	100.0
II 売上原価			36,367,781	75.2		35,942,728	75.5
売上総利益			11,959,665	24.8		11,688,099	24.5
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		321,318			304,910		
2. 配送手数料収入		658,307	979,626	2.0	728,793	1,033,703	2.2
営業総利益			12,939,292	26.8		12,721,802	26.7
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		599,957			576,022		
2. 配送費		701,149			771,921		
3. 販売手数料		585,217			601,772		
4. 給料手当		2,452,910			2,496,342		
5. 賞与引当金繰入額		165,665			130,684		
6. 退職給付費用		176,412			200,529		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,176			18,344		
8. 雑給		2,469,215			2,568,643		
9. 水道光熱費		784,165			805,817		
10. 減価償却費		380,901			349,712		
11. 地代家賃		1,302,559			1,258,735		
12. その他		2,585,968	12,208,297	25.3	2,673,716	12,452,242	26.1
営業利益			730,994	1.5		269,560	0.6
V 営業外収益							
1. 受取利息		11,749			10,987		
2. 受取配当金		5,569			5,754		
3. 保険満期返戻差益		6,357			—		
4. 未請求債務整理益		6,787			6,990		
5. 雑収入		53,153	83,616	0.2	42,835	66,567	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		227,342			222,583		
2. 貸倒損失		775			—		
3. 社債発行費償却		—			2,400		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 雑損失		3,044	231,161	0.5	4,645	229,628	0.5
經常利益			583,450	1.2		106,499	0.2
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			37,881		
2. 貸倒引当金戻入益		112			207		
3. 賃貸借契約違約金		401			1,298		
4. 前期損益修正益	※2	—			79,134		
5. 役員退職慰労引当金取崩益		14,678	15,192	0.0	—	118,522	0.2
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	3,210			22,363		
2. 固定資産除却損	※4	7,650			21,818		
3. 役員退職慰労金		1,655			—		
4. 賃貸借契約解約損		659			3,037		
5. 投資有価証券評価損		—	13,175	0.0	3,500	50,719	0.0
税金等調整前当期純利益			585,467	1.2		174,302	0.4
法人税、住民税及び事業税		316,387			50,390		
過年度法人税等		—			44,647		
法人税等調整額		△31,099	285,287	0.6	21,847	116,886	0.3
当期純利益			300,179	0.6		57,416	0.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			465,258		465,258
II 資本剰余金期末残高			465,258		465,258
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,881,574		3,068,776
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		300,179	300,179	57,416	57,416
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,978	112,978	99,686	99,686
IV 利益剰余金期末残高			3,068,776		3,026,505

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		585,467	174,302
減価償却費		380,901	349,712
長期前払費用償却費等		10,078	9,715
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△112	△207
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,534	△34,981
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,680	7,846
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△10,502	△56,976
受取利息及び受取配当金		△17,318	△16,741
その他の営業外収益		△66,298	△49,825
支払利息		227,342	222,583
その他の営業外費用		3,819	7,045
固定資産売却益		—	△37,881
前期損益修正益		—	△79,134
固定資産売却損		3,210	22,363
固定資産除却損		7,650	21,818
投資有価証券評価損		—	3,500
売上債権の増減額(増加:△)		10,480	△13,494
たな卸資産の増減額(増加:△)		△46,431	73,642
仕入債務の増減額(減少:△)		△465,171	△75,739
未払消費税等の増減額(減少:△)		△19,516	△22,558
預り保証金の増減額(減少:△)		19,350	14,500
その他		1,921	81,181
小計		609,655	600,672

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		11,467	12,182
その他の営業外収益の受取額		59,510	42,835
利息の支払額		△234,415	△223,319
その他の営業外費用の支払額		△2,799	△11,533
法人税等の支払額		△227,729	△303,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,689	117,779
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,490,000	△1,290,000
定期預金の払戻による収入		1,440,000	1,260,000
有形固定資産の取得による支出		△741,785	△666,551
有形固定資産の売却による収入		880	85,836
無形固定資産の取得による支出		△2,600	△4,275
投資有価証券の取得による支出		△1,264	△14,355
差入保証金の増加による支出		△29,905	△21,460
差入保証金の減少による収入		165,632	266,726
長期前払費用の増加による支出		△3,730	△18,272
建設協力立替金の増加による支出		△349	△1,201
その他		48,964	△9,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		△614,159	△412,869

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少:△)		625,678	199,032
長期借入による収入		1,200,000	950,000
長期借入金の返済による支出		△1,348,271	△863,044
社債の発行による収入		—	600,000
社債の償還による支出		—	△600,000
配当金の支払額		△112,824	△99,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		364,583	186,516
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△33,886	△108,573
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,164,636	3,130,749
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,130,749	3,022,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。 (追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① —</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は△28,876千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">169,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,465,955千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	固定負債の「その他」	169,374千円	合計	10,465,955千円
建物及び構築物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
建物及び構築物	2,868,425千円																																
土地	6,237,556千円																																
合計	9,105,982千円																																
短期借入金	5,245,171千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																
長期借入金	4,089,306千円																																
固定負債の「その他」	169,374千円																																
合計	10,465,955千円																																
<p>※2. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円	<p>※2. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,828千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	505,171千円																																
差引額	2,194,828千円																																
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>	<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. —	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 366千円 有形固定資産の「その他」 80千円 土地 37,434千円 合計 37,881千円
※2. —	※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入 建物及び構築物 79,134千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,080千円 有形固定資産の「その他」 130千円 合計 3,210千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,575千円 土地 14,788千円 合計 22,363千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,841千円 有形固定資産の「その他」 5,808千円 合計 7,650千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,227千円 有形固定資産の「その他」 5,741千円 店舗閉鎖時撤去費用 3,849千円 合計 21,818千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,760,749千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△630,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,130,749千円</u>	現金及び預金勘定 3,682,175千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△660,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,022,175千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161
有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787	有形固定資産 の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760				
合計	2,020,538	1,044,055	976,482	合計	1,945,380	1,036,006	909,373
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			349,837千円	1年内			344,262千円
1年超			662,650千円	1年超			599,198千円
合計			1,012,487千円	合計			943,460千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			434,538千円	支払リース料			409,562千円
減価償却費相当額			392,242千円	減価償却費相当額			371,216千円
支払利息相当額			42,295千円	支払利息相当額			36,461千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	135,342	231,029	95,686	138,956	381,759	242,803
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	3,060	3,257	197
	小計	135,342	231,029	95,686	142,016	385,016	243,000
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,292	2,170	△122	9,974	9,660	△314
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,292	2,170	△122	9,974	9,660	△314
合計		137,635	233,199	95,563	151,991	394,676	242,685

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	114,160	110,660

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)				当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	3,257	—
合計	—	—	—	—	—	—	3,257	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. —	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
2. —	<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p>
3. —	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p>
4. —	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

なお、従来加入しておりました総合設立型の日本セルフサービス厚生年金基金は、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△739,193	△738,561
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△739,193	△738,561
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	10,092	1,613
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△729,101	△736,948
(5) 退職給付引当金 (千円)	△729,101	△736,948

(注) 1. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産のうち、給与総額割合に基づく前連結会計年度の年金資産残高が2,594,522千円あります。

なお、日本セルフサービス厚生年金基金が、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、当連結会計年度において、給与総額割合に基づく年金資産残高は算出されておられません。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用 (千円)	67,810	110,215
(1) 勤務費用 (千円)	96,891	94,037
(2) 利息費用 (千円)	14,078	14,684
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△44,774	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,615	1,493

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は、勤務費用に含めて記載しております。

2. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金への掛金拠出額がありますが、前連結会計年度の掛金拠出額は108,601千円であります。

なお、日本セルフサービス厚生年金基金が、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、当連結会計年度の掛金拠出額は、平成17年11月分までで90,313千円あります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,867	5,974
未払事業所税	14,265	15,080
未払社会保険料	6,789	6,126
賞与引当金	66,945	52,811
税務上の繰越欠損金	—	11,627
連結会社間内部利益消去	1,726	1,301
その他	1,009	998
小計	105,604	93,921
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△2,294
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△11	△0
小計	△11	△2,295
繰延税金資産(流動)の純額	105,592	91,625
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	4,862	1,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	260,212	280,568
役員退職慰労引当金	144,485	121,483
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,624	—
その他	2,717	4,951
評価性引当額	△1,748	△1,748
小計	414,154	406,861
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△38	△14
特別償却準備金	△142	△71
金融商品会計による差額	△2,585	△3,268
その他有価証券評価差額金	△38,751	△96,795
小計	△41,518	△100,149
繰延税金資産(固定)の純額	372,636	306,711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 376,732千円、固定負債—繰延税金負債 4,096千円
 当連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 321,494千円、固定負債—繰延税金負債 14,782千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.2%
住民税均等割等	6.2%	21.6%
過年度法人税等	—	25.6%
過年度事業税当期損金算入	—	△0.7%
税務調査による過年度損益修正益当期認容	—	△20.3%
実効税率変更による差異	0.7%	—
その他	△0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	67.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	31,164	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	124,950
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榎桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	107,800
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. 榎桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	636.89円	1株当たり純資産額	643.93円
1株当たり当期純利益	45.16円	1株当たり当期純利益	8.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	300,179	57,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	300,179	57,416
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北雄ラッキー㈱	第2回物上担保付社債	平成13年 2月1日	600,000 (600,000)	—	年1.71	あり	平成18年 2月1日
北雄ラッキー㈱	第1回無担保社債	平成18年 1月25日	—	600,000 (—)	年1.19	なし	平成23年 1月25日

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,446,138	5,645,171	1.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	824,794	1,018,904	2.11	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,468,660	4,361,506	2.11	平成19年～ 平成32年
計	10,739,592	11,025,581	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
951,204	697,367	605,764	529,651

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,663,256		3,625,208	
2. 受取手形			114		118	
3. 売掛金			174,612		187,771	
4. 商品			1,714,069		1,654,283	
5. 貯蔵品			31,314		23,729	
6. 前払費用			136,166		134,036	
7. 繰延税金資産			99,921		88,269	
8. 未収入金			341,906		335,816	
9. 未収法人税等			—		33,812	
10. その他			12,239		8,664	
貸倒引当金			△270		△35	
流動資産合計			6,173,332	28.9	6,091,675	28.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,812,866		8,181,251		
減価償却累計額		4,168,225	3,644,640	4,202,808	3,978,442	
(2) 構築物		450,304		507,028		
減価償却累計額		227,218	223,086	262,750	244,278	
(3) 車輛運搬具		14,248		14,248		
減価償却累計額		12,761	1,486	13,270	977	
(4) 器具備品		734,791		656,941		
減価償却累計額		616,895	117,896	561,726	95,215	
(5) 土地	※1		6,801,043		6,754,783	
(6) 建設仮勘定			6,208		—	
有形固定資産合計			10,794,362	50.6	11,073,697	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,754		8,072	
(2) 電話加入権		17,805		17,805	
無形固定資産合計		24,559	0.1	25,877	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		324,810		454,188	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		4,669		4,369	
(4) 関係会社長期貸付金		90,000		50,000	
(5) 長期前払費用		77,083		86,903	
(6) 繰延税金資産		376,762		321,496	
(7) 差入保証金		3,302,646		3,062,241	
(8) 保険積立金		148,307		157,924	
(9) その他		9,600		388	
貸倒引当金		△8,972		△5	
投資その他の資産合計		4,344,907	20.4	4,157,506	19.5
固定資産合計		15,163,830	71.1	15,257,081	71.5
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—	—	4,800	0.0
資産合計		21,337,162	100.0	21,353,556	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,085,351		3,011,239	
2. 1年以内償還予定の社債	※1	600,000		—	
3. 短期借入金	※1・3	5,446,138		5,645,171	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	824,794		1,018,904	
5. 未払金		511,425		533,378	
6. 未払費用		199,043		192,781	
7. 未払法人税等		165,459		34,047	
8. 未払消費税等		64,496		41,165	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
9. 前受金			22,918		24,719	
10. 預り金			74,312		79,126	
11. 賞与引当金			164,352		129,520	
流動負債合計			11,158,292	52.3	10,710,053	50.2
II 固定負債						
1. 社債			—		600,000	
2. 長期借入金	※1		4,468,660		4,361,506	
3. 退職給付引当金			727,858		735,293	
4. 役員退職慰労引当金			357,637		299,411	
5. 長期預り保証金	※1		523,284		537,785	
固定負債合計			6,077,440	28.5	6,533,995	30.6
負債合計			17,235,732	80.8	17,244,049	80.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		641,808	3.0	641,808	3.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		465,258		465,258		
資本剰余金合計			465,258	2.2	465,258	2.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		67,400		67,400		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		313		210		
(2) 別途積立金		2,600,000		2,750,000		
3. 当期末処分利益		276,276		61,283		
利益剰余金合計			2,943,990	13.8	2,878,893	13.5
IV その他有価証券評価差額 金			50,372	0.2	123,547	0.5
資本合計			4,101,429	19.2	4,109,507	19.2
負債・資本合計			21,337,162	100.0	21,353,556	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			47,907,367	100.0		47,216,604	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,674,052			1,714,069		
2. 当期商品仕入高		36,313,377			35,797,322		
合計		37,987,430			37,511,392		
3. 商品期末たな卸高		1,714,069	36,273,360	75.7	1,654,283	35,857,109	75.9
売上総利益			11,634,006	24.3		11,359,495	24.1
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		331,398			315,082		
2. 配送手数料収入		663,554	994,952	2.1	734,099	1,049,181	2.2
営業総利益			12,628,959	26.4		12,408,677	26.3
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		598,417			573,391		
2. 配送費		693,097			758,253		
3. 販売手数料		584,396			600,553		
4. 給料手当		2,420,414			2,468,605		
5. 賞与引当金繰入額		164,352			129,520		
6. 退職給付費用		175,529			199,684		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,176			17,094		
8. 雑給		2,426,279			2,519,402		
9. 水道光熱費		778,521			799,836		
10. 減価償却費		377,671			346,957		
11. 地代家賃		1,280,859			1,237,035		
12. その他		2,452,854	11,956,569	25.0	2,523,752	12,174,087	25.8
営業利益			672,389	1.4		234,589	0.5
V 営業外収益							
1. 受取利息		13,776			12,123		
2. 受取配当金		6,500			5,621		
3. 保険満期返戻差益		6,357			—		
4. 未請求債務整理益		6,787			6,990		
5. 雑収入		44,070	77,492	0.2	39,116	63,851	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 営業外費用							
1. 支払利息		217,110			212,397		
2. 社債利息		10,231			10,185		
3. 貸倒損失		775			—		
4. 社債発行費償却		—			2,400		
5. 雑損失		3,043	231,161	0.5	4,636	229,619	0.5
経常利益			518,720	1.1		68,821	0.1
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			37,881		
2. 貸倒引当金戻入益		216			302		
3. 貸借契約違約金		401			1,298		
4. 前期損益修正益	※2	—			79,134		
5. 役員退職慰労引当金取崩益		12,835	13,452	0.0	—	118,616	0.3
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	3,210			22,363		
2. 固定資産除却損	※4	7,650			21,683		
3. 投資有価証券評価損		—			3,500		
4. 貸借契約解約損		659	11,520	0.0	3,037	50,584	0.1
税引前当期純利益			520,652	1.1		136,853	0.3
法人税、住民税及び事業税		288,982			37,366		
過年度法人税等		—			44,647		
法人税等調整額		△31,012	257,970	0.5	20,250	102,263	0.2
当期純利益			262,681	0.5		34,589	0.1
前期繰越利益			13,594			26,693	
当期末処分利益			276,276			61,283	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 5月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			276,276		61,283
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		102	102	105	105
合計			276,379		61,388
III 利益処分額					
1. 配当金		99,686		33,228	
2. 任意積立金 別途積立金		150,000	249,686	28,000	61,228
IV 次期繰越利益			26,693		159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 1502 874 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した事業年度において一括償却することとしております。 (追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当事業年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) —</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">169,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,465,955千円</td> </tr> </table>	建物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	長期預り保証金	169,374千円	合計	10,465,955千円
建物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
建物	2,868,425千円																																
土地	6,237,556千円																																
合計	9,105,982千円																																
短期借入金	5,245,171千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																
長期借入金	4,089,306千円																																
長期預り保証金	169,374千円																																
合計	10,465,955千円																																
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																				
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,828千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	505,171千円																																
差引額	2,194,828千円																																
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,372千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は123,547千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. —	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 366千円 器具備品 80千円 土地 37,434千円 <hr/> 合計 37,881千円
※2. —	※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入 建物 71,834千円 構築物 7,300千円 <hr/> 合計 79,134千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,111千円 構築物 969千円 器具備品 130千円 <hr/> 合計 3,210千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,575千円 土地 14,788千円 <hr/> 合計 22,363千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,387千円 構築物 454千円 器具備品 5,808千円 <hr/> 合計 7,650千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 11,930千円 構築物 296千円 器具備品 5,606千円 店舗閉鎖時撤去費用 3,849千円 <hr/> 合計 21,683千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161
器具備品	1,968,125	998,447	969,677	器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760				
合計	2,013,395	1,040,022	973,372	合計	1,940,237	1,032,112	908,125
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		348,375千円		1年内		343,179千円
	1年超		660,874千円		1年超		598,962千円
	合計		1,009,250千円		合計		942,141千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		433,002千円		支払リース料		408,455千円
	減価償却費相当額		390,822千円		減価償却費相当額		370,187千円
	支払利息相当額		42,179千円		支払利息相当額		36,405千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) 及び当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	12,511	5,966
未払事業所税	14,265	14,607
貸倒引当金損金算入限度超過額	109	16
未払社会保険料	6,636	5,952
賞与引当金	66,398	52,326
税務上の繰越欠損金	—	11,627
小計	99,921	90,496
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△2,226
小計	—	△2,226
繰延税金資産 (流動) の純額	99,921	88,269
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	4,862	1,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	259,694	279,878
役員退職慰労引当金	144,485	120,962
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,624	—
その他	2,717	4,951
評価性引当額	△1,748	△1,748
小計	413,636	405,649
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△142	△71
金融商品関係による差額	△2,585	△3,268
その他有価証券評価差額金	△34,145	△80,813
小計	△36,873	△84,153
繰延税金資産 (固定) の純額	376,762	321,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割等	6.9%	27.3%
過年度法人税等	—	32.6%
過年度事業税当期損金算入	—	△1.0%
税務調査による過年度損益修正益当期認容	—	△25.8%
実効税率変更による差異	0.8%	—
その他	△0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	74.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 617.14円	1株当たり純資産額 618.36円
1株当たり当期純利益 39.52円	1株当たり当期純利益 5.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	262,681	34,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	262,681	34,589
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	153.5	193,410
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	171,000.0	86,355
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50.0	50,000
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ (優先株)	60,000.0	30,000
		(株)中道リース	64,232.0	21,838
		(株)T & Dホールディングス	1,900.0	16,663
		(株)シージーシー北海道本部	29,200.0	16,200
		雪印乳業(株)	20,000.0	9,660
		(株)エッチジーシー低温センター	140.0	8,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2	5,600
その他 (8銘柄)	17,011.0	16,440		
計		363,689.7	454,188	

(注) (株)三菱東京フィナンシャル・グループは、平成17年10月1日付で(株)UFJホールディングスと経営統合し、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,812,866	583,526	215,142	8,181,251	4,202,808	281,802	3,978,442
構築物	450,304	58,658	1,934	507,028	262,750	37,169	244,278
車輛運搬具	14,248	—	—	14,248	13,270	509	977
器具備品	734,791	7,526	85,376	656,941	561,726	24,519	95,215
土地	6,801,043	—	46,260	6,754,783	—	—	6,754,783
建設仮勘定	6,208	589,227	595,436	—	—	—	—
有形固定資産計	15,819,463	1,238,939	944,149	16,114,253	5,040,556	344,000	11,073,697
無形固定資産							
ソフトウェア	19,213	4,275	8,740	14,748	6,675	2,957	8,072
電話加入権	17,805	—	—	17,805	—	—	17,805
無形固定資産計	37,018	4,275	8,740	32,553	6,675	2,957	25,877
長期前払費用	89,810	19,416	4,921	104,305	17,401	6,124	86,903

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	稚内店 新装設備	540,713千円
(2) 構築物	稚内店 新装工事	49,912千円
(3) 建設仮勘定	稚内店 新装設備	589,227千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	白石店 閉鎖	23,412千円
	真駒内店 閉鎖	76,836千円
	苗穂店 閉鎖	23,170千円
(2) 器具備品	苗穂店 閉鎖	62,639千円
(3) 建設仮勘定	稚内店 振替	595,436千円

3. 平成17年9月に実施された税務調査の指摘により、建物の減価償却累計額を71,834千円訂正しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		641,808	—	—	641,808
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,645,770)	—	—	(6,645,770)
	普通株式（千円）	641,808	—	—	641,808
	計（株）	(6,645,770)	—	—	(6,645,770)
	計（千円）	641,808	—	—	641,808
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	465,258	—	—	465,258
	計（千円）	465,258	—	—	465,258
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	67,400	—	—	67,400
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)（千円）	313	—	102	210
	別途積立金(注)（千円）	2,600,000	150,000	—	2,750,000
	計（千円）	2,667,713	150,000	102	2,817,610

(注) 当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,242	40	8,900	342	40
賞与引当金	164,352	129,520	164,352	—	129,520
役員退職慰労引当金	357,637	17,094	75,320	—	299,411

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	415,261
預金の種類	
当座預金	147,898
普通預金	1,551,979
定期預金	1,510,000
別段預金	69
小計	3,209,946
合計	3,625,208

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日ポリ化工(株)	118
合計	118

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年5月	118
合計	118

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信販(株)	87,207
グリーンスタンプ(株)	26,953
(株)ジェーシービー	23,736
(株)ほくせん	9,733
(株)北酒連	8,338
その他	31,803
合計	187,771

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
174,612	4,219,184	4,206,025	187,771	95.73	15.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額 (千円)
青果	51,452
精肉	33,170
鮮魚	11,737
惣菜	30,642
日配品	95,055
グロサリー	608,592
菓子	102,860
食料品その他	210
食料品小計	933,722
婦人	123,018
紳士	57,682
子供	57,816
服飾寝具	143,680
肌着靴下	125,873
衣料品小計	508,071
日用品	128,498
家庭雑貨	51,079
住居品その他	32,912
住居品小計	212,489
合計	1,654,283

ホ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
グリーンスタンプギフト券	13,383
包装資材	3,722
その他	6,624
合計	23,729

② 固定資産

イ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)伊藤土地開発	423,175
(有)マキバ	346,647
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	256,339
森田商事(株)	210,000
ラッキー商事(株)	156,915
(有)廣北	148,235
村上吉一	140,000
ホクレン農業協同組合	120,836
(株)桐生商店	107,800
(株)片岡商事	107,600
(有)峰晴キタガワ	86,316
その他	665,845
合計	3,062,241

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	184,671
三井食品(株)	163,349
明治屋商事(株)	130,729
ホクレン農業協同組合	128,332
(株)R J オグラ	126,863
国分(株)	108,107
日本アクセス北海道(株)	105,699
(株)北酒連	94,777
その他	1,968,708
合計	3,011,239

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,421,572
(株)北海道銀行	1,111,662
札幌信用金庫	600,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)北陸銀行	491,936
みずほ信託銀行(株)	470,000
農林中央金庫	400,000
(株)三菱東京U F J 銀行	350,000
商工組合中央金庫	300,000
合計	5,645,171

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)U F J 銀行と合併により(株)三菱東京U F J 銀行となりました。

ハ. 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱北洋銀行	306,480
㈱北陸銀行	200,000
商工組合中央金庫	155,000
㈱みずほ銀行	89,100
みずほ信託銀行㈱	78,000
農林中央金庫	56,800
札幌信用金庫	48,000
㈱北海道銀行	43,524
㈱三菱東京UFJ銀行	42,000
合計	1,018,904

(注) ㈱東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で㈱UFJ銀行と合併により㈱三菱東京UFJ銀行となりました。

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱北洋銀行	2,210,670
商工組合中央金庫	501,250
㈱みずほ銀行	398,100
㈱北海道銀行	272,286
農林中央金庫	272,200
㈱北陸銀行	200,000
みずほ信託銀行㈱	179,500
札幌信用金庫	164,000
㈱三菱東京UFJ銀行	163,500
合計	4,361,506

(注) ㈱東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で㈱UFJ銀行と合併により、㈱三菱東京UFJ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海道特産品」(5,000円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月17日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。